クリーンセンターとなみ基幹的設備改良工事費 用 対 効果 分 析

平成30年11月

砺波広域圏事務組合

目 次

- 1. 事 業 の 目 的
- 2. 費用と便益の関係
- 3. 分析の対象期間
- 4. 社会的割引率
- 5. 費 用 の 計 測
- 6. 効 果 の 計 測
- 7. 事業の評価

1. 事業の目的

砺波広域圏事務組合(以下「本組合」という。)が維持管理するごみ焼却施設「クリーンセンターとなみ(以下「本施設」という。)は、平成3年2月に稼働を開始してから既に27年が経過し、平成12年~平成15年の期間で排ガス高度処理施設及び灰固形化施設整備工事を実施しているものの、経年的老朽化による設備、装置等の劣化が進んでいることや処理能力の低下により、継続的に安定した稼働が困難になりつつある状況となっている。このことを踏まえ、本組合は平成29年度に本施設の長寿命化総合計画を策定した。

基幹的設備改良工事は、当該長寿命化総合計画や現状の設備、装置等の損傷状況を踏まえて、今後の施設における安全かつ安定したごみ処理を実施しつつ、本改良工事完了後約15年の延命化を図るとともに、地球温暖化防止対策に貢献する観点から、省エネや二酸化炭素排出量の削減を図ることを目的とする。

本施設の概要

1) 施設名称 : クリーンセンターとなみ

2) 所在地 : 富山県砺波市太田1873-1

3) 処理能力 : 73.2t/日 (36.6t/24h×2炉)

4) 炉型式 : 連続燃焼式焼却炉 (ストーカ方式)

5) 供用開始 : 平成3年2月

基幹的設備改良工事の概要

1) 工事名 : クリーンセンターとなみ基幹的設備改良工事

2) 処理能力 : 90t/日 (45t/24h×2炉)

3) 工期 : 平成30年度~平成33年度の4ヶ年度継続事業

4) 工事費 : 2,833,000千円 (消費税含まない)

2. 費用と便益の関係

分析は、整備、運営に係る費用 (Cost)、整備の結果得られる効果を便益 (Benef it) として定量的に比較する。

費用は、基幹的設備改良工事費及び維持管理費(点検補修費)を計上し、便益には、本事業を行わない場合に必要となる新施設の整備費及び維持管理費(点検補修費)を計上する。なお、人件費及び用役費などは、「基幹的設備改良工事を行う場

合」と「新施設を整備する場合」で大きな差が見込まれないと想定した。また、処理対象ごみは、費用と便益に影響を与えないため考慮しない。

本事業の効果は、「基幹的設備改良工事を行う場合」と「新施設を整備する場合」を比較することで、費用便益比(便益/費用=B/C)を検証する。費用と便益の比較概要フローを次に示す。

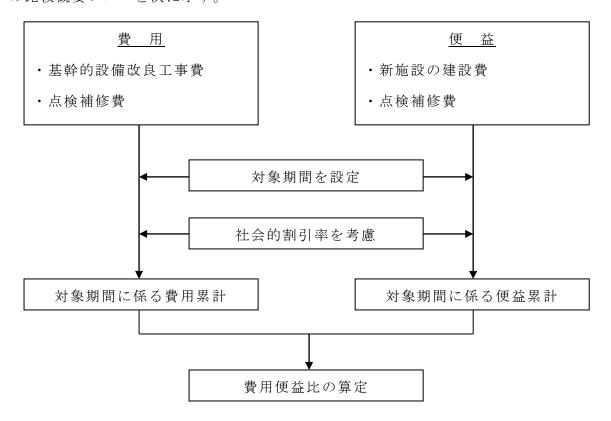


図1 費用と便益の比較概要フロー

3. 分析の対象期間

分析の対象期間は、本工事の準備期間、工事期間及び運営期間を次のとおり設定する。

表 1 分析の対象期間

項目	期間
工事期間	4年間(平成30~33年度) ※工事準備期間含む
運営期間	15年間(平成34~48年度)
対象期間	19年間(平成30~48年度)

拉角从		本施設の稼働期間				期間					
年度	稼働後 年数			延命化 建			建設更新 _			備考	
	1 200	9	ナる	場合	ì	す	る場合	<u> </u>	稼働年数		
H30	28										
H31	29						稼				
H32	30						動期間				
Н33	31						期間				
H34	32				1		[FJ				
Н35	33				2	\	4				
Н36	34				3						
Н37	35	延			4						
Н38	36	命		稼動	5				1		
Н39	37	化し		稼動期間	6		<u>.</u>		2		
H40	38	して		間	7			<u> </u>	3		
H41	39	稼動			8				4		▶ 検討対象期間:
H42	40	する			9				5		H30∼H48年度
H43	41	る #			10				6		
H44	42	期間			11		<u> </u>		7		
H45	43	∐ .			12		新施		8		
H46	44				13		設		9		
H47	45				14			<u> </u>	10		
H48	46	\searrow			15				11		
H49			╝					<u> </u>	12		
H50				新					13		
H51				施設					14		
H52				設					15		
H53		-	الي			~~	}	L	16		
H54			7		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,			, ,	17		

※新施設の稼働期間は本施設と同様、35年と設定する。

図2 分析の対象期間の設定根拠

4. 社会的割引率

費用対効果に用いる建設費、点検補修費は、次の式により算出した現在価値を計上する。社会的割引率は4%とする(公共事業評価における費用便益分析に関する技術指針 平成21年6月 国土交通省)。経過年数は、工事準備期間の平成30年度を2年目として算定する。

各年度費用の現在価値= (各年度の費用合計) / (1+r) j-1

r:社会的割引率=4%

j : 経過年数

5. 費用の計測

費用の計測は、基幹的設備改良工事費に点検補修費を加算した上で、社会的割引率を考慮した金額とする。

(1)基幹的設備改良工事費

基幹的設備改良工事は平成31年1月末に工事入札を実施して、2月に契約となることから、平成30年度の出来高はゼロとなる。

表 2 基幹的設備改良工事費の年度割り

年度	基幹的設備改良工事費 (千円)
平成30年度	0
平成31年度	31,000
平成32年度	1, 691, 200
平成33年度	1, 110, 800
合計	2, 833, 000

(2)点検補修費

点検補修費は基幹的設備改良工事費について見積依頼したプラントメーカーから の見積に基づく。

表 3 点検補修費

年度	点検補修費 (千円)	年度	点検補修費 (千円)
平成30年度	25, 700	平成40年度	135, 000
平成31年度	102, 500	平成41年度	121, 300
平成32年度	105, 200	平成42年度	253, 000
平成33年度	158, 600	平成43年度	185, 500
平成34年度	50, 400	平成44年度	123, 400
平成35年度	55, 400	平成45年度	112, 700
平成36年度	87, 300	平成46年度	59, 800
平成37年度	160, 500	平成47年度	97, 300
平成38年度	195, 800	平成48年度	44, 900
平成39年度	120, 400		

(3)費用の計測結果

(1)と(2)の加算金額に社会的割引率を考慮した結果を表4に示す。

表 4 費用の計測結果

	社	会的割引率考慮	前	社会的割引率考慮後			
年度	延命化工事費	点検補修費	11	割引係数	延命化工事費	点検補修費	This
	(千円)	(千円)	(千円)	度:1.0)	(千円)	(千円)	(千円)
H30		25, 700	25, 700	1.0400		24, 712	24, 712
H31	31,000	102, 500	133, 500	1.0816	28,661	94, 767	123, 428
Н32	1,691,200	105, 200	1, 796, 400	1. 1249	1, 503, 423	93, 519	1, 596, 942
Н33	1, 110, 800	158,600	1, 269, 400	1.1699	949, 483	135, 567	1,085,050
H34		50, 400	50, 400	1. 2167		41, 424	41, 424
Н35		55, 400	55, 400	1. 2653		43, 784	43, 784
Н36		87, 300	87, 300	1. 3159		66, 342	66, 342
Н37		160, 500	160, 500	1. 3686		117, 273	117, 273
Н38		195, 800	195, 800	1. 4233		137, 568	137, 568
Н39		120, 400	120, 400	1. 4802		81, 340	81, 340
H40		135, 000	135, 000	1. 5395		87, 691	87, 691
H41		121, 300	121, 300	1.6010		75, 765	75, 765
H42		253, 000	253, 000	1.6651		151, 943	151, 943
H43		185, 500	185, 500	1. 7317		107, 120	107, 120
H44		123, 400	123, 400	1.8009		68, 521	68, 521
H45		112, 700	112, 700	1.8730		60, 171	60, 171
H46		59, 800	59,800	1. 9479		30, 700	30, 700
H47		97, 300	97, 300	2. 0258		48, 030	48,030
H48		44, 900	44, 900	2. 1068		21, 312	21, 312
計	2, 833, 000	2, 194, 700	5, 027, 700		2, 481, 567	1, 487, 549	3, 969, 116

新設した場合

6. 効果の計測

効果の計測は、新施設の建設費に点検補修費を加算した上で、社会的割引率を考慮した金額とする。

なお、新施設の建設は平成35年度から平成37年度までの3ヶ年度事業とし、平成38年度から35年間稼働することを想定する。したがって、分析の対象期間以降の残存価値を考慮(控除)する。

(1)新施設建設費

新施設の建設費を90億円と算定し、各年度の出来高比率を20%、40%、40%と 想定した。

年度新施設建設費 (千円)平成35年度1,800,000平成36年度3,600,000平成37年度3,600,000合計9,000,000

表 5 新施設建設費の年度割り

(2)点検補修費

点検補修費は現有施設における実績から推計した。

表 6 点検補修費

年度	点検補修費 (千円)	年度	点検補修費 (千円)
平成30年度	116, 320	平成40年度	106, 920
平成31年度	120, 376	平成41年度	118, 170
平成32年度	124, 431	平成42年度	202, 590
平成33年度	128, 486	平成43年度	247, 680
平成34年度	132, 541	平成44年度	303, 930
平成35年度	136, 596	平成45年度	332, 100
平成36年度	140, 651	平成46年度	315, 180
平成37年度	144, 706	平成47年度	45, 000
平成38年度	22, 500	平成48年度	168, 840
平成39年度	33, 750		

新設した場合

(3)効果の計測結果 (新施設の残存価値控除前)

(1) と(2) の加算金額に社会的割引率を考慮した結果を表7に示す。

表 7 効果の計測結果 (新施設の残存価値控除前)

	社	会的割引率考慮	前	社会的割引率考慮後			
年度	新施設建設費	点検補修費	計	割引係数	新施設建設費	点検補修費	# <u></u>
	(千円)	(千円)	(千円)	度:1.0)	(千円)	(千円)	(千円)
H30		116, 320	116, 320	1.0400		111,847	111,847
H31		120, 376	120, 376	1.0816		111, 294	111, 294
H32		124, 431	124, 431	1. 1249		110,615	110,615
Н33		128, 486	128, 486	1. 1699		109, 826	109, 826
H34		132, 541	132, 541	1. 2167		108, 935	108, 935
Н35	1,800,000	136, 596	1, 936, 596	1. 2653	1, 422, 588	107, 955	1, 530, 543
Н36	3,600,000	140, 651	3,740,651	1. 3159	2, 735, 770	106, 886	2, 842, 656
Н37	3,600,000	144, 706	3, 744, 706	1.3686	2, 630, 425	105, 733	2, 736, 158
H38		22, 500	22, 500	1. 4233		15, 808	15, 808
Н39		33, 750	33, 750	1. 4802		22, 801	22, 801
H40		106, 920	106, 920	1. 5395		69, 451	69, 451
H41		118, 170	118, 170	1.6010		73,810	73, 810
H42		202, 590	202, 590	1.6651		121,668	121,668
H43		247, 680	247, 680	1. 7317		143,027	143, 027
H44		303, 930	303, 930	1.8009		168, 766	168, 766
H45		332, 100	332, 100	1.8730		177, 309	177, 309
H46		315, 180	315, 180	1. 9479		161,805	161,805
H47		45,000	45,000	2. 0258		22, 213	22, 213
H48		168, 840	168, 840	2. 1068		80, 140	80, 140
計	9,000,000	2, 940, 767	11, 940, 767		6, 788, 783	1, 929, 889	8, 718, 672

新設した場合

(4)控除する残存価値の算出

新施設の残存価値を表8に示す。

表 8 新施設残存価値の算定

項目	計算	備 考
新施設建設費	合計 9,000,000 千円	(本体工事費)
想定される新施設稼働年数 (残存価値算出用)	35 年間	
検討対象期間中に稼働する年数	11 年	(平成38年度~平成48年度)
検討対象終了時点の残存価値	6, 171, 429 千円	(平成48年時点) =新施設建設費-新施設建設費×(検討対 象期間中に稼働する年数÷想定される稼働 年数)
検討対象期間終了時点の割引係数	2. 1068	(平成48年時点) = (1+0.04) ²⁰⁻¹
検討対象期間終了時点の残存価値		(平成48年時点)
(社会的割引率を考慮後)	2,929,290 千円	検討対象期間終了時点の残存価値 ÷検討対象期間終了時点の割引係数

7. 事業の評価

本試算条件における事業の評価は、表9のとおりとなる。

費用便益比 (B/C) は、分析の対象期間において1.459 (5,789,382千円/ 3,969,116千円)と1を上回ることから、本事業の投資効果は見込める。

表 9 基幹的設備改良と新施設のトータルコスト比較

				検討対象期間			
			将来の対応	(平成30年度~48年度:19年間)			
		比較項目	_	延命化する場合	新設する場合		
				(千円)	(千円)		
		点検補修費		1, 487, 549	1, 929, 889		
	廃	建設費			6, 788, 783		
定量	棄物	延命化工事費		2, 481, 567			
当的比	処 理	小計		3, 969, 116	8, 718, 672		
較	L C	残存価値	本施設	0	0		
	С	7天1十1川11旦	新施設		2, 929, 290		
		合計(残存価値	 [控除後)	3, 969, 116	5, 789, 382		

以上